

様式再領－1

創業・再挑戦計画書

令和 年 月 日

信用保証協会 御中

創業関連保証・再挑戦支援保証の申込みにあたり、以下のとおり創業・再挑戦計画を提出します。

[申込人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者氏名

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業	商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有・無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日
業 種	資 本 金		
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・ 氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
- キ その他（具体的に記入)

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法		取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日
			自己・新築	取得・賃貸			
事業用不動産	土地	m ²			千円		
	建物	m ²			千円		
	計	B (取得に要する資金)					
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等							
	計	C (金額)					

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

	預 金			預 金 以 外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
自己資金			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他(具体的に) ()	
			千円		
	自己資金合計			千円	
借入金等(※)	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
			千円	千円	・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
借入金等合計			千円	調達資金合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法

9. 借入金等状況 (※)

借入先等	資金用途	借入残高	残存 返済期間	年間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。(経営者本人が負担している保証債務も含む)

10. その他 (計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

様式再領-2

再挑戦支援保証用

資格要件申告書

秋田県信用保証協会 御中

令和 年 月 日
西暦

(どちらかに○印を付けてください)

再挑戦支援保証の申込みにあたり、以下のとおり申告します。 [申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または

代表者名

開始する事業

【事業概要を記入してください】

開業形態	個人事業・会社事業	商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所		電話 ()	
開業届出(個人) 設立登記(会社)	無・有	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業 種		資本金	[会社設立(予定)の場合] 円

*別途「創業・再挑戦計画書」を提出してください。

事業経験について

[既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします]

1. 事業(注1)経験の有無について [該当項目に○印を付けてください]

(注1)事業の定義

事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。

① 事業経験があります。

② 事業経験がありません。

(1. ②に該当する方は以下記入不要です。)

2. 事業経験の形態について [1で「①あります」という方は、該当項目に○印を付けてください]

① 個人事業

② 会社事業

3. 廃業(注2)経験の有無について [該当項目に○印を付けてください]

(注2)廃業の定義

・個人事業: 事業を廃止すること ・会社事業: 会社が解散すること

① 個人事業を廃止もしくは経営していた会社を解散した経験があります。

② 個人事業を廃止もしくは経営していた会社を解散した経験はありません。

(3. ②に該当する方は以下記入不要です。)

〈 裏面へお進みください 〉

4. 上記3で「①個人事業を廃止もしくは会社を解散した経験があります」という方は、ご記入ください。

(1) 該当項目に○印を付けてください。

		個人事業	会社事業
1	経過年数	① 廃業日から5年を経過していない ② 廃業日から5年を経過している	① 解散日から5年を経過していない ② 解散日から5年を経過している
2	原因	① 廃業原因は <u>経営状況の悪化(注3)</u> である ② 廃業原因は <u>経営状況の悪化(注3)</u> ではない	① 解散原因は <u>経営状況の悪化(注3)</u> である ② 解散原因は <u>経営状況の悪化(注3)</u> ではない
3	解散会社との関係		① 解散日において <u>会社経営者(注4)</u> であった ② 解散日において <u>会社経営者(注4)</u> ではなかった

(注3)経営状況の悪化……業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

(注4)会社経営者……業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ執行役を兼務しない取締役は含みません。

(2) 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商号(個人) 会社名(会社)		業種	
廃止時住所(個人) 解散時住所(会社)			
廃業届出(個人) 解散登記(会社)	無 ・ 有	廃止年月日(個人) <u>解散年月日(会社)(注5)</u>	平・令 西暦 年 月 日
法的整理の有無	無 ・ 有	法的整理名 開始決定日 平成・令和 年 月 日 事件番号 裁判所 平成・令和 年()第 号	
保証協会の利用	無 ・ 有	[信用保証協会]	

(注5)解散年月日……解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日を記入してください。

※ 個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していない場合は、以下の資料を添付してください。

- ・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
- ・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)